

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	土地取引の適正な監視の在り方の検討に必要な経費		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H26～		担当課室	不動産市場整備課		課長 小林 靖	
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 31 不動産市場の整備や適切な土地利用のための条件整備を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地基本法第13条 国土利用計画法第11条		関係する計画、通知等	土地政策の中長期ビジョン(H21.7国土審議会土地政策分科会企画部会報告)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	局地的な土地取引や巨大地震に対する防災・減災対策としての高台移転などを想定した土地取引について、土地取引の適正な監視に関する措置を講ずることにより、新たな土地の投機的取引及び地価の高騰が国民生活に及ぼす弊害を除去し、かつ、適正かつ合理的な土地利用の確保を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・南海トラフ巨大地震等による被災が想定される地域において投機的な土地取引等を未然に防止するため、震災復興における土地取引監視により得られた知見等を踏まえ、土地取引の監視に当たり着目すべき事項や監視区域の指定を含め対応すべき事項等について検討を行う。 ・具体的には、土地取引の監視体制構築等を図るため、各種情報の分析、自治体間の情報共有・連携に向けた枠組みの検討、「土地取引監視マニュアル」の整備等を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算					10
		繰越し等					
		計					10
	執行額						
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	低・未利用地の面積		成果実績 万ha	12.2 (20年度土地基本調査の実績値)	-	-	-
			達成度 %	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	土地取引規制基礎調査概況調査 処理件数		活動実績 (当初見込み)	1,337,754	1,302,084	1,379,587	- ( ) ( ) ( )
単位当たりコスト	(円/ )		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	-	1				
	不動産市場整備等推進調査費	-	9				
	計	0	10				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	土地取引の適正な監視に関する措置を講ずることは、土地の投機的取引及び地価の高騰が国民生活に及ぼす弊害を除去し、かつ、適正かつ合理的な土地利用の確保が図られることとなるため、国が中心となって地方自治体等と連携しながら実施することが必要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	平成26年度新規要求事項		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	平成26年度新規要求事項		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	平成26年度新規要求事項		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	近年地価動向の回復の兆しがある中、局地的な地価の上昇も見られることや、巨大地震への対応の必要性が高まっていることなどから、本施策において主に三大都市圏及び南海トラフ巨大地震が想定される地域の土地取引規制に関するデータ等を多角的に分析し、土地取引の動向を把握する体制等を整備することで、平時においても従来以上の適宜適切な土地取引監視による土地取引の円滑化を図ることが可能となる。					
	外部有識者の所見					
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
土地の投機的取引や地価高騰の防止のために適時適切に監視区域の設定がなされるよう、調査結果の地方公共団体への普及など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
10百万円

〔・当該事業の企画・立案  
・発注、進捗管理及び成果の活用〕

【一般企業・企画競争】

A. 民間会社等  
9百万円

〔土地取引の適正な監視の在り方の  
検討に係る調査の実施〕

B. 事務費  
1百万円

〔職員旅費〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					